○栃木市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例

条例第200号 改正 平成23年9月2日条例第49号 平成24年3月23日条例第15号 平成25年10月1日条例第41号 平成28年3月25日条例第19号 平成30年3月16日条例第21号

令和3年9月27日条例第59号

平成22年3月29日

令和5年9月26日条例第31号

令和7年3月26日条例第32号

(目的)

第1条 この条例は、建築基準法(昭和25年法律第201号。以下「法」という。)第68条の2第 1項の規定に基づき、地区計画の区域内における建築物の用途、敷地及び構造に関する制限を定める ことにより、適正な都市機能と健全な都市環境を確保することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において使用する用語は、法及び建築基準法施行令(昭和25年政令第338号。以下「政令」という。)において使用する用語の例による。

(適用区域)

第3条 この条例の規定は、別表第1に掲げる地区整備計画区域に適用する。

(建築物の用途の制限)

第4条 前条に規定する区域内においては、別表第2に掲げる地区の区分に応じ、それぞれ同表(あ) 欄に掲げる建築物は、建築してはならない。

(建築物の容積率の最高限度)

- 第5条 建築物の延べ面積(同一敷地内に2以上の建築物がある場合においては、その延べ面積の合計) の敷地面積に対する割合(以下「容積率」という。)は、別表第2に掲げる地区の区分に応じ、それ ぞれ同表(い)欄に掲げる数値以下でなければならない。
- 2 前項に規定する延べ面積には、自動車車庫その他専ら自動車若しくは自転車の停留又は駐車のため の施設(誘導車路、操車場及び乗降場を含む。)の用途に供する部分の床面積は、当該敷地内の建築 物の各階の床面積の合計(同一敷地内に2以上の建築物がある場合においては、それらの建築物の各 階の床面積の合計の和)の5分の1を限度として算入しない。

(建築物の建蔽率の最高限度)

第6条 建築物の建築面積(同一敷地内に2以上の建築物がある場合においては、その建築面積の合計) の敷地面積に対する割合(以下「建蔽率」という。)は、別表第2に掲げる地区の区分に応じ、それ ぞれ同表(う)欄に掲げる数値以下でなければならない。

(平28条例19·一部改正)

(建築物の敷地面積の最低限度)

- 第7条 建築物の敷地面積は、別表第2に掲げる地区の区分に応じ、それぞれ同表(え)欄に掲げる数値以上でなければならない。
- 2 前項の規定は、同項の規定の施行又は適用の際、現に建築物の敷地として使用されている土地で、 同項の規定に適合しないもの又は現に存する所有権その他の権利に基づいて建築物の敷地として使 用するならば同項の規定に適合しないこととなる土地について、その全部を一の敷地として使用する 場合においては、適用しない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。
 - (1) 前項の規定の改正後の同項の規定の施行又は適用の際、改正前の同項の規定に違反している建築物の敷地として使用されている土地又は所有権その他の権利に基づいて建築物の敷地として使用するならば改正前の同項の規定に違反することとなる土地
 - (2) 前項の規定に適合するに至った建築物の敷地又は所有権その他の権利に基づいて建築物の敷地として使用するならば同項の規定に適合するに至った土地
- 3 法第86条の9第1項各号に掲げる事業の施行による建築物の敷地面積の減少により、当該事業の施行の際現に建築物の敷地として使用されている土地で当該制限に適合しなくなるもの及び当該事業の施行の際現に存する所有権その他の権利に基づいて建築物の敷地として使用するならば当該制限に適合しないこととなる土地のうち、次に掲げる土地以外のものについて、その全部を一の敷地として使用する場合、第1項の規定は適用しない。
 - (1) 法第86条の9第1項各号に掲げる事業の施行により面積が減少した際、当該面積の減少がなくとも建築物の敷地面積の最低限度に関する制限に違反していた建築物の敷地及び所有権その他の権利に基づいて建築物の敷地として使用するならば当該制限に違反することとなった土地
 - (2) 第1項の規定に適合するに至った建築物の敷地及び所有権その他の権利に基づいて建築物の敷地として使用するならば第1項の規定に適合することとなるに至った土地

(建築物の壁面の位置の制限)

第8条 建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から地区境界線、道路境界線又は隣地境界線までの距離は、別表第2に掲げる地区の区分に応じ、それぞれ同表(お)欄に掲げるものとする。

(建築物の高さの限度)

- 第9条 建築物の各部分の高さは、別表第2に掲げる地区の区分に応じ、それぞれ同表(か)欄に掲げる数値以下でなければならない。
- 2 前項の規定による建築物の高さの算定方法は、政令第2条第1項第6号の例による。 (建築物の敷地が地区整備計画区域の内外にわたる場合等の措置)
- 第10条 建築物の敷地が地区整備計画区域の内外にわたる場合における第4条及び第7条第1項の 規定の適用については、その敷地の過半が当該区域に属するときには、当該建築物又はその敷地の全

部について、これらの規定を適用し、その敷地の過半が当該区域の外に属するときには、当該建築物 又はその敷地の全部について、これらの規定を適用しない。

2 建築物の敷地が別表第2に掲げる地区の2にわたる場合における第4条及び第7条第1項の規定 の適用については、当該建築物又はその敷地の全部について、その敷地の過半が属する計画地区に係 る規定を適用する。

(既存の建築物に対する制限の緩和)

- 第11条 法第3条第2項の規定により第4条の規定の適用を受けない建築物について、次の各号に掲 げる範囲内において増築又は改築する場合においては、法第3条第3項第3号及び第4号の規定にか かわらず、第4条の規定は、適用しない。
 - (1) 増築又は改築が基準時(法第3条第2項の規定により第4条の規定の適用を受けない建築物について、法第3条第2項の規定により引き続き第4条の規定(同条の規定が改正された場合においては改正前の規定を含む。)の適用を受けない期間の始期をいう。以下この項において同じ。)における敷地内におけるものであり、かつ、増築又は改築後における延べ面積及び建築面積が基準時における敷地面積に対してそれぞれ法第52条及び第53条並びに第5条第1項及び第6条の規定に適合すること。
 - (2) 増築後の床面積の合計は、基準時における床面積の合計の1.2倍を超えないこと。
 - (3) 増築後の第4条の規定に適合しない用途に供する建築物の部分の床面積の合計は、基準時におけるその部分の床面積の合計の1.2倍を超えないこと。
 - (4) 第4条の規定に適合しない理由が原動機の出力、機械の台数又は容器等の容量による場合においては、増築後のそれらの出力、台数又は容量の合計は、基準時におけるそれらの出力、台数又は容量の合計の1.2倍を超えないこと。
- 2 法第3条第2項の規定により第8条及び第9条の規定を受けない建築物について、増築、改築、大 規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合においては、当該増築、改築、大規模の修繕又は大規模 の模様替えをする部分以外の部分に対しては、これらの規定は適用しない。

(特例による許可)

- 第12条 市長は、公益上必要な建築物で用途上又は構造上やむを得ないと認め、又は地区整備計画区域内の良好な環境を害するおそれがないと認めたものについては、その建築を許可することができる。
- 2 前項の規定により許可した建築物及びその敷地については、当該許可の範囲内において、第4条から第9条までの規定は、適用しない。
- 3 市長は、第1項の規定による許可をしようとする場合においては、あらかじめ栃木市建築審査会の 意見を聴かなければならない。

(委任)

第13条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

(罰則)

- 第14条 次の各号のいずれかに該当する者は、50万円以下の罰金に処する。
 - (1) 第4条の規定に違反した場合における当該建築物の建築主
 - (2) 第5条第1項、第6条、第7条第1項、第8条又は第9条第1項の規定に違反した場合(次号に規定する場合を除く。)における当該建築物の設計者(設計図書を用いないで工事を施工し、又は設計図書に従わないで工事を施工した場合にあっては、当該建築物の工事施工者)
 - (3) 建築物を建築した後に当該建築物の敷地面積を減少させたことにより、第7条第1項の規定に 違反することとなった場合における当該建築物の敷地の所有者、管理者又は占有者
 - (4) 法第87条第2項において準用する第4条の規定に違反した場合における当該建築物の所有者、 管理者又は占有者
- 2 前項第3号に規定する違反があった場合においては、その違反が建築主の故意によるものであるときは、当該設計者又は工事施工者を罰するほか、当該建築主に対して同項の刑を科する。
- 3 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務に関して、前2項の違反行為をした場合においては、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対して第1項の刑を科する。ただし、法人又は人の代理人、使用人その他の従業者の当該違反行為を防止するため、当該業務に対し、相当の注意及び監督が尽くされたことの証明があったときは、その法人又は人については、この限りでない。

附則

(施行期日)

1 この条例は、平成22年3月29日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日(以下「施行日」という。)の前日までに、合併前の栃木市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例(平成8年栃木市条例第33号)、大平町地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例(平成17年大平町条例第9号)、藤岡町地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例(平成20年藤岡町条例第22号)又は都賀町地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例(平成21年都賀町条例第20号)(以下これらを「合併前の条例」という。)の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、それぞれこの条例の相当規定によりなされた処分、手続その他の行為とみなす。
- 3 施行日の前日までにした行為に対する罰則の適用については、なお合併前の条例の例による。 (西方町の編入に伴う経過措置)
- 4 西方町の編入の日(以下「編入日」という。)の前日までに、編入前の宇都宮西中核工業団地地区 計画の区域内における建築物等の制限に関する条例(平成5年西方村条例第15号。以下「編入前の 条例」という。)の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、この条例の相当規定によりなさ れた処分、手続その他の行為とみなす。

(平23条例49·追加)

5 編入日の前日までにした編入前の条例に違反する行為に対する罰則の適用については、なお編入前 の条例の例による。

(平23条例49·追加)

附 則(平成23年条例第49号)

この条例は、平成23年10月1日から施行する。

附 則(平成24年条例第15号)

この条例は、平成24年4月1日から施行する。

附 則(平成25年条例第41号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成28年条例第19号)

この条例は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(平成30年条例第21号)

この条例は、平成30年4月1日から施行する。

附 則(令和3年条例第59号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(令和5年条例第31号)

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、別表第2の改正規定(同表に平川産業団地地区整備 計画区域の項を加える部分を除く。)は、令和6年1月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例による改正後の栃木市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例別表第2(平川産業団地地区整備計画区域の項を除く。)の規定は、令和6年1月1日以後になされる法第6条第1項若しくは第6条の2第1項の規定による確認の申請又は法第18条第2項の規定による通知(以下「確認申請等」という。)について適用し、同日前になされた確認申請等については、なお従前の例による。

附 則(令和7年条例第32号)

この条例は、公布の日から施行する。

別表第1 (第3条関係)

(平23条例49・平24条例15・平25条例41・平28条例19・平30条例21・令 3条例59・令5条例31・令7条例32・一部改正)

地区整備計画区域	区域
栃木駅前地区整備	都市計画法(昭和43年法律第100号)第20条第1項の規定により告示された
計画区域	小山栃木都市計画栃木駅前地区計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域
栃木駅前第2地区	 都市計画法第20条第1項の規定により告示された小山栃木都市計画栃木駅前第2

	地区計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域
	都市計画法第20条第1項の規定により告示された小山栃木都市計画栃木駅南地区
計画区域	計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域
運動公園前地区整	都市計画法第20条第1項の規定により告示された小山栃木都市計画運動公園前地
備計画区域	区計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域
惣社東産業団地地	都市計画法第20条第1項の規定により告示された小山栃木都市計画惣社東産業団
区整備計画区域	地地区計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域
四季の森とちぎ地	 都市計画法第20条第1項の規定により告示された小山栃木都市計画四季の森とち
区整備計画区域	ぎ地区計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域
皆川城内工業地地	 都市計画法第20条第1項の規定により告示された小山栃木都市計画皆川城内工業
区整備計画区域	地地区計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域
皆川城内産業団地	 都市計画法第20条第1項の規定により告示された小山栃木都市計画皆川城内産業
地区整備計画区域	団地地区計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域
蔵の街大通り倭町	 都市計画法第20条第1項の規定により告示された小山栃木都市計画蔵の街大通り
1丁目東側商家群	倭町1丁目東側商家群地区計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域
地区整備計画区域	
箱森西部地区整備	 都市計画法第20条第1項の規定により告示された小山栃木都市計画箱森西部地区
計画区域	 計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域
大平みずほ企業団	 都市計画法第20条第1項の規定により告示された大平みずほ企業団地地区計画の
地地区整備計画区	うち、地区整備計画が定められた区域
域	
JR大平下駅前地区	都市計画法第20条第1項の規定により告示されたJR大平下駅前地区計画のうち、
整備計画区域	 地区整備計画が定められた区域
下皆川•富田地区整	都市計画法第20条第1項の規定により告示された下皆川・富田地区計画のうち、
備計画区域	 地区整備計画が定められた区域
中根産業団地地区	都市計画法第20条第1項の規定により告示された小山栃木都市計画中根産業団地
整備計画区域	 地区計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域
都賀インターチェ	都市計画法第20条第1項の規定により告示された小山栃木都市計画都賀インター
	チェンジ北地区計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域
画区域	
	都市計画法第20条第1項の規定により告示された宇都宮都市計画宇都宮西中核工
	業団地地区計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域
区域	AND THE RESIDENCE OF THE PROPERTY OF THE PROPE
	 都市計画法第20条第1項の規定により告示された小山栃木都市計画栃木駅南部地
MAY LAWY LLD HAS FILE TE	

備計画区域	区計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域
千塚産業団地地区	都市計画法第20条第1項の規定により告示された小山栃木都市計画千塚産業団地
整備計画区域	地区計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域
静戸中央西地区整	都市計画法第20条第1項の規定により告示された小山栃木都市計画静戸中央西地
備計画区域	区計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域
大田和東地区整備	都市計画法第20条第1項の規定により告示された小山栃木都市計画大田和東地区
計画区域	計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域
栃木インター産業	都市計画法第20条第1項の規定により告示された小山栃木都市計画栃木インター
団地地区整備計画	産業団地地区計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域
区域	
平川産業団地地区	 都市計画法第20条第1項の規定により告示された小山栃木都市計画平川産業団地
整備計画区域	地区計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域
静戸中央東地区整	都市計画法第20条第1項の規定により告示された小山栃木都市計画静戸中央東地
備計画区域	区計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域

別表第2(第4条、第5条、第6条、第7条、第8条、第9条、第10条関係)

(平23条例49・平24条例15・平25条例41・平28条例19・平30条例21・令3条例59・令5条例31・令7条例32・一部改正)

地	地区	(あ)	(い)	(う)	(え)	(お)	(カ)
区		建築物の用途の制	建築物	建築物	建築物	建築物の壁面の位置	建築物の高さの限度
整		限	の容積	の建蔽	の敷地	の制限	
備			率の最	率の最	面積の		
計			高限度	高限度	最低限		
画					度		
区							
域							
栃	A地	(1) 住宅			100	都市計画道路の道	
木	区	(2) 1階を共同			平方メ	路境界線 (隅切部分を	
駅		住宅、寄宿舎又			ートル	除く。)までの距離は、	
前		は下宿の用に供				1メートル以上とす	
地		するもの				る。ただし、次の各号	
区		(3) 工場。ただ				のいずれかに該当す	
整		し、政令第13				る建築物又は建築物	
備		0条の6に定め				の一部については、こ	
計		るものを除く。				の限りでない。	

画	(4) 自動車教習	(1) 2階以上の部分
区	所	(2) 外壁又はこれに
域	(5) 畜舎	代わる柱の中心線
	(6) 倉庫。ただ	の長さの合計が3
	し、主たる建築	メートル以下であ
	物に附属するも	るもの
	のを除く。	(3) 車庫、主たる建
B地	(1) 工場。ただ	
区	し、政令第13	庫その他これらに
	0条の6に定め	
	るものを除く。	軒の高さが2.3メ
	(2) 自動車教習	ートル以下で、か
	所	つ、床面積の合計が
	(3) 畜舎	5 平方メートル以
	 (4) 倉庫。ただ	内であるもの
	し、主たる建築	
	物に附属するも	
	のを除く。	
栃 A地	(1) 住宅	100 都市計画道路の道
木 区	(2) 1階を共同	平方メ 路境界線 (隅切部分を
駅	住宅、寄宿舎又	ートル 除く。) までの距離は、
前	は下宿の用に供	1メートル以上とす
第	するもの	る。ただし、次の各号
2	(3) 工場。ただ	のいずれかに該当す
地	し、政令第13	る建築物又は建築物
区	0条の6に定め	の一部については、こ
整	るものを除く。	の限りでない。
備	(4) 自動車教習	(1) 2階以上の部分
計	所	(2) 外壁又はこれに
画	(5) 畜舎	代わる柱の中心線
区	(6) 倉庫。ただ	の長さの合計が3
域	し、主たる建築	メートル以下であ
	物に附属するも	るもの
	のを除く。	(3) 車庫、主たる建

Lh.	(1) 丁担 たむ	〜 〜 〜 〜 〜 〜 〜 〜 〜 〜
3地 	(1) 工場。ただ L 歌会第12	築物に附属する倉
<u>X</u>	し、政令第13	庫その他これらに
	0条の6に定め	類する用途に供し、
	るものを除く。	軒の高さが2.3メ
	(2) 自動車教習	ートル以下で、か
	所	つ、床面積の合計が
	(3) 畜舎	5平方メートル以
	(4) 倉庫。ただ	内であるもの
	し、主たる建築	
	物に附属するも	
	のを除く。	
C地	(1) 工場。ただ	道路境界線 (隅切部
区	し、政令第13	分を除く。) までの距
	0条の6に定め	離は、1メートル以上
	るものを除く。	とする。ただし、次の
	(2) 自動車教習	各号のいずれかに該
	所	当する建築物又は建
	(3) 畜舎	築物の一部について
	(4) 倉庫。ただ	は、この限りでない。
	し、主たる建築	(1) 外壁又はこれに
	物に附属するも	代わる柱の中心線
	のを除く。	の長さの合計が3
D地	(1) 自動車教習	メートル以下であ
区	所	るもの
	(2) 畜舎	(2) 車庫、主たる建
		築物に附属する倉
		庫その他これらに
		類する用途に供し、
		軒の高さが2.3メ
		ートル以下で、か
		つ、床面積の合計が
		5平方メートル以
		内であるもの
E地	(1) 工場。ただ	道路境界線(隅切部
나면	(1) 上傷。だだ	坦焰児が豚(時ツ部

1 1	I I		1
区	し、政令第13	分を除く。) までの距	
	0条の6に定め	離は、3メートル以上	
	るものを除く。	とする。ただし、車庫	
	(2) 自動車教習	その他これに類する	
	所	用途に供し、軒の高さ	
	(3) 畜舎	が2.3メートル以下	
	(4) 倉庫。ただ	である建築物につい	
	し、主たる建築	ては、この限りでな	
	物に附属するも	V v _o	
	のを除く。		
栃 A地	(1) 工場。ただ	100 道路境界線(隅切部	
木 区	し、政令第13	平方メ 分を除く。)までの距	
駅	0条の6に定め	ートル 離は、1メートル以上	
南	るものを除く。	とする。ただし、次の	
地	(2) 自動車教習	各号のいずれかに該	
区	所	当する建築物又は建	
整	(3) 畜舎	築物の一部について	
備	(4) 倉庫。ただ	は、この限りでない。	
計	し、主たる建築	(1) 外壁又はこれに	
画	物に附属するも	代わる柱の中心線	
区	のを除く。	の長さの合計が3	
域	(5) 敷地が都市	メートル以下であ	
	計画道路 3·	るもの	
	4・205号栃	(2) 車庫、主たる建	
	木駅南口線に接	築物に附属する倉	
	する場合は、前	庫その他これらに	
	号に掲げるもの	類する用途に供し、	
	のほか、次に掲	軒の高さが2.3メ	
	げる建築物	ートル以下で、か	
	ア 住宅	つ、床面積の合計が	
	イ 1階を共同	5平方メートル以	
	住宅、寄宿舎	内であるもの	
	又は下宿の用		
	に供するもの		

	D III	 /1	1.50		
		(1) 工場。ただ	1 5 0		
	区	し、政令第13	平方メ		
		0条の6に定め	ートル		
		るものを除く。			
		(2) 自動車教習			
		所			
		(3) 畜舎			
		(4) 倉庫。ただ			
		し、主たる建築			
		物に附属するも			
		のを除く。			
運	業務		2 0 0	道路境界線 (隅切部	
動	地A		平方メ	分を除く。) 及び隣地	
公	業務	(1) マージャン	ートル	境界線までの距離は、	
園	地B	屋、ぱちんこ屋、		1メートル以上とす	
前		射的場その他こ		る。ただし、次の各号	
地		れらに類するも		のいずれかに該当す	
区		の		る建築物又は建築物	
整		(2) カラオケボ		の一部については、こ	
備		ックスその他こ		の限りでない。	
計		れに類するもの		(1) 外壁又はこれに	
画	一般	車庫。ただし、	1 5 0	代わる柱の中心線	
区	住宅	主たる建築物に附	平方メ	の長さの合計が3	
域	地	属するものを除	ートル	メートル以下であ	
		<.		るもの	
				(2) 車庫、倉庫その	
				他これらに類する	
				用途に供し、軒の高	
				さが2.3メートル	
				以下で、かつ、床面	
				積の合計が5平方	
				メートル以内であ	
				るもの	
	専用	次に掲げる建築	2 0 0	道路境界線(隅切部	

計		(に)項第5号
画		及び第6号に掲
区		げるもの
域		(4) 法別表第2
		(ほ) 項第3号
		に掲げるもの
		(5) 法別表第2
		(わ) 項第4号
		から第8号まで
		に掲げるもの
		(主たる建築物
		に附属する店舗
		は除く。)
	B地	(1) 法別表第2
	区	(い) 項第1号
		から第3号ま
		で、第5号及び
		第7号に掲げる
		もの(寄宿舎は
		除く。)
		(2) 法別表第2
		(は) 項第4号
		に掲げるもの
		(3) 法別表第2
		(に)項第5号
		及び第6号に掲
		げるもの
		(4) 法別表第2
		(ほ)項第3号
		に掲げるもの
		(5) 法別表第2
		(わ) 項第4号、
		第6号から第8
		号までに掲げる

		も の					
四	A地	次に掲げる建築	8/1	5/1	200	道路境界線(隅切部	建築物の各部分の高さは、
季	区	物以外のもの	О	О	平方メ	分を除く。)までの距	次の各号に掲げるもの以下
の		(1) 一戸建ての			ートル	離は、1.5メートル	とする。
森		住宅				以上(都市計画道路	(1) 地盤面から10メート
ح		(2) 法別表第2				3・4・1 号栃木藤岡	ル
ち		(い)項第2号、				線に面する敷地で、食	(2) 軒の高さは7メートル
ぎ		第8号及び第9				堂又は喫茶店の用途	(3) 前面道路の反対側の境
地		号に掲げるもの				に供する建築物にあ	界線からの水平距離に1.
区		(3) 地区公民館、				っては、同都市計画道	25を乗じて得たもの
整		地区集会所				路までの距離は5メ	(4) 隣地境界線までの真北
備		(4) 前3号の建				ートル以上) とし、隣	方向の水平距離に1.25
計		築物に附属する				地境界線までの距離	を乗じて得たものに6メ
画		もの(政令第1				は、1メートル以上と	ートルを加えたもの
区		30条の5に定				する。ただし、次の各	
域		めるものを除				号のいずれかに該当	
		< 。)				する建築物又は建築	
	B地	次に掲げる建築	10/	5/1	5 0 0	物の一部については、	建築物の各部分の高さは、
	区	物以外のもの	1 0	0	平方メ	この限りでない。	次の各号に掲げるもの以下
		(1) 日用品の販			ートル	(1) 外壁又はこれに	とする。
		売を主たる目的				代わる柱の中心線	(1) 地盤面から10メート
		とする店舗又は				の長さの合計が3	ル
		食堂若しくは喫				メートル以下であ	(2) 前面道路の反対側の境
		茶店で床面積の				るもの	界線からの水平距離に1.
		合計が200平				(2) 物置その他これ	25を乗じて得たもの
		方メートル以内				らに類する用途に	
		のもの(都市計				供し、軒の高さが	
		画道路3・4・				2.3メートル以下	
		1号栃木藤岡線				で、かつ、床面積の	
		に面する敷地				合計が5平方メー	
		で、食堂又は喫				トル以内であるも	
		茶店の用途に供				0	
		する建築物の床				(3) 高さ3メートル	
		面積について				以下の車庫(平屋建	

は、この限りで	ての開放性のある
ない。)	ものに限る。)
(2) 理髪店、美容	
院、クリーニン	
グ取次店その他	
これらに類する	
サービス業を営	
む店舗で床面積	
の合計が200	
平方メートル以	
内のもの	
(3) 洋服店、自転	
車店、家庭電気	
器具店その他こ	
れらに類するサ	
ービス業を営む	
店舗で床面積の	
合計が200平	
方メートル以内	
かつ作業場の床	
面積の合計が5	
0平方メートル	
以内のもの(原	
場合にあって	
は、その出力の	
合計が0.75	
キロワット以下	
のものに限る。)	
(4) 自家販売の	
ために食品製造	
業を営むパン	
屋、米屋、豆腐	
屋、菓子屋その	

		1	
他これらに類す			
るもので床面積			
の合計が200			
平方メートル以			
内かつ作業場の			
床面積の合計が			
50平方メート			
ル以内のもの			
(原動機を使用			
する場合にあっ			
ては、その出力			
の合計が0.7			
5キロワット以			
下のものに限			
る。)			
(5) 法別表第2			
(い) 項第6号、			
第8号及び第9			
号に掲げるもの			
(6) 住宅で、前各			
号に掲げる用途			
を兼ねるもの。			
ただし、第1号			
から第4号に掲			
げる用途を兼ね			
るものにあって			
は床面積の合計			
が200平方メ			
ートル以内のも			
の(都市計画道			
路3・4・1号			
栃木藤岡線に面			
する敷地で、食			
堂又は喫茶店の			

		用途に供する建 築物の床面積に ついては、この 限りでない。) (7) 前各号の建 築物に附属する もの(政令第1 30条の5に定 めるものを除 く。)					
	全地	次に掲げる建築		6/1			地盤面から10メートル
	区	物以外のもの	1 0	0			以下とする。ただし、当該建
城		(1) 工場					築物の建築面積の1/8以
内工		(2) 倉庫 (3) 事務所					下の範囲内においては、その 部分の高さを15メートル
土業		(4) 前3号の建					以下とすることができる。
地		築物に附属する					N
地		もの					
区							
整							
備							
計							
画							
区							
域					ii		
皆	全地	次に掲げる建築				地区境界線までの	地区境界線に接する敷地
Ш	区	物以外のもの				距離は、5メートル以	においては、当該建築物の各
城		(1) 工場				上とする。ただし、建	部分の高さは、当該各部分か
内		(2) 倉庫				築物の敷地が、公園、	ら地区境界線に係る壁面の
産		(3) 事務所				緑地、墓園、河川、池	位置の制限を受ける土地の
業		(4) 車庫					範囲との境界までの真北方
団		(5) 前各号の建					向の水平距離に0.6を乗じ
地		築物に附属する					て得たものに 7 メートルを
地		もの				等に接する敷地境界	加えたもの以下とする。ただ

区		 (6) 変電施設		 線は、当該公園等の幅し、昇降機塔、屋窓その他こ
整				の2分の1だけ外側 れらに類するものについて
備				にあるものとみなす。はこの限りでない。
計				道路法による道路
画				境界線 (隅切部分を除
区				く。)及び隣地境界線
域				までの距離は、1メー
				トル以上とする。
蔵	全地		30/	都市計画道路3・ 蔵の街大通りとの境界線
	区		1 0	4・216号栃木大通からの距離が6.3メートル
街				り(以下「蔵の街大通以内の区域における建築物
大				り」という。)の道路の高さは、地盤面から10メ
通				 境界線までの距離は、←トル以下とし、同境界線が
b				 0.2メートル以上と らの距離が6.3メートルを
倭				 し、北側出隅が最も蔵超える区域における建築物
町				 の街大通りに近接す の高さは、地盤面から37メ
1				るものとする。また、一トル以下とする。
丁				 蔵の街大通りに面す
目				る壁面は、北側出隅を
東				 支点として当該壁面
側				が蔵の街大通りに平
商				 行する位置から10
家				メートルにつき 0.1
群				5メートル以上反時
地				計回りの位置に配置
区				する。
整				
備				
計				
画				
区				
域				
箱	全地			道路境界線 (隅切部
森	区			分を除く。)までの距

西	離は、1メートル以上
部	とする。ただし、次の
地	各号のいずれかに該
区	当する建築物又は建
整	築物の一部について
備	は、この限りでない。
計	(1) 外壁又はこれに
画	代わる柱の中心線
区	の長さの合計が3
域	メートル以下であ
	るもの
	(2) 物置その他これ
	に類する用途に供
	し、軒の高さが2.
	3メートル以下で、
	かつ、床面積の合計
	が5平方メートル
	以内であるもの
	(3) 高さ3メートル
	以下の車庫(平屋建
	ての開放性のある
	ものに限る。)
大 全地 法別表第2 (わ)	500 道路境界 隣地境界線 15.0メートル
平区項に規定する建築	平方メ 線からの からの距離
みり物	ートル 距離
 	3.0メー外壁等で
ほ	トル以上 1.5メー
	とする。たトル以上の
業	だし、交差後退とす
术	点隅切りる。
地	恐柄切り (る。部分につ ()
地	
	いては1.
区	0 メート
整	ル以上と

備			する。
計			ただし、次の各号に
画			 掲げる建築物又は建
区			集物の部分について
域			は、この限りでない。
			(1) 外壁又はこれに
			代わる柱の中心線
			の長さの合計が3
			メートル以下であ
			ること。
			(2) 物置その他これ
			に類する用途に供
			し、軒の高さが2.
			3メートル以下で、
			かつ、床面積の合計
			5平方メートル以
			内であること。
JR A地	(1) 法別表第2	1 6 5	建築物の外壁又は 20メートル
大区	(に)項第6号	平方メ	これに代わる柱の面
平	に掲げるもの	ートル	から道路境界線 (隅切
下	(2) 物品販売業		り部分を除く。)まで
駅	ナルヴォッドなお、名が		
	を営む店舗、飲		の距離は、1メートル
前	を喜む店舗、飲食店その他これ		の距離は、1メートル 以上とする。
前地			
	食店その他これ		以上とする。
地	食店その他これらに類する用途		以上とする。 ただし、次の各号の
地区	食店その他これ らに類する用途 に供するもので		以上とする。 ただし、次の各号の いずれかに該当する
地区整	食店その他これ らに類する用途 に供するもので その用途に供す		以上とする。 ただし、次の各号の いずれかに該当する 建築物又は建築物の
地区整備	食店その他これ らに類する用途 に供するもので その用途に供す る部分の床面積		以上とする。 ただし、次の各号の いずれかに該当する 建築物又は建築物の 部分については、この
地区整備計	食店その他これ らに類する用途 に供するもので その用途に供す る部分の床面積 の合計が5,0		以上とする。 ただし、次の各号の いずれかに該当する 建築物又は建築物の 部分については、この 限りでない。
地区整備計画	食店その他これ らに類する用途 に供するもので その用途に供す る部分の床面積 の合計が5,0 00平方メート		以上とする。 ただし、次の各号の いずれかに該当する 建築物又は建築物の 部分については、この 限りでない。 (1) 外壁又はこれに
地 区 整 備 計 画 区	食店その他これ らに類する用途 に供するもので その用途に供す る部分の床面積 の合計が5,0 00平方メート ルを超えるもの		以上とする。 ただし、次の各号の いずれかに該当する 建築物又は建築物の 部分については、この 限りでない。 (1) 外壁又はこれに 代わる柱の中心線
地 区 整 備 計 画 区 域 B地	食店その他これ らに類する用途 に供するもので その用途に供す る部分の床面積 の合計が5,0 00平方メート ルを超えるもの (1) 法別表第2		以上とする。 ただし、次の各号の いずれかに該当する 建築物又は建築物の 部分については、この 限りでない。 (1) 外壁又はこれに 代わる柱の中心線 の長さの合計が3

1 1		į i	1	1		 	1
		(に)項第4号				他これらに類する	
		及び第6号に掲				用途に供し、軒の高	
		げるもの				さが2.3メートル	
		(3) 法別表第2				以下で、かつ、床面	
		(ほ) 項第2号				積の合計が5平方	
		に掲げるもの				メートル以内であ	
		(4) 法別表第2				ること。	
		(を) 項第3号				(3) 高さ3メートル	
		及び第5号に掲				以下の車庫(ただ	
		げるもの				し、開放性のあるも	
		(5) 法別表第2				ので、屋根を透光性	
		(わ) 項第4号				のある材質で葺い	
		に掲げるもの				たものに限る。)	
		(6) 物品販売業					
		を営む店舗、飲					
		食店その他これ					
		らに類する用途					
		に供するもので					
		その用途に供す					
		る部分の床面積					
		の合計が8,0					
		00平方メート					
		ルを超えるもの					
	C地	(1) 法別表第2					
	区	(に)項第6号					
		に掲げるもの					
下	A地	(1) 法別表第2			1,00	建築物の外壁又は	20メートル
皆	区	(に)項第6号			0 平方	これに代わる柱の面	なお、市道23015号線
JII		に掲げるもの			メート	から道路境界線 (隅切	に接する敷地内における建
• 富					ル	り部分を除く。)及び	築物の各部分の高さは、市道
Ħ I	B地	(1) 法別表第2			200	隣地境界線までの距	23015号線の道路境界
地	区	(に)項第6号			平方メ	離は、1メートル以上	線までの真北方向の水平距
区		に掲げるもの			ートル	とする。	離に1.25を乗じて得たも
整		(2) 物品販売業				ただし、次の各号の	のに、10メートルを加えた

1						
備		を営む店舗、飲			いずれかに該当する	もの以下とする。
計		食店その他これ			建築物又は建築物の	
画		らに類する用途			部分については、この	
区		に供するもので			限りでない。	
域		その用途に供す			(1) 外壁又はこれに	
		る部分の床面積			代わる柱の中心線	
		の合計が5,0			の長さの合計が3	
		00平方メート			メートル以下であ	
		ルを超えるもの			ること。	
	C地	(1) 法別表第2		3 0 0	(2) 車庫、物置その	
	区	(は)項第4号		平方メ	他これらに類する	
		に掲げるもの		ートル	用途に供し、軒の高	
		(2) 法別表第2			さが2.3メートル	
		(に)項第4号			以下で、かつ、床面	
		及び第6号に掲			積の合計が5平方	
		げるもの			メートル以内であ	
		(3) 法別表第2			ること。	
		(ほ)項第2号			(3) 高さ3メートル	
		に掲げるもの			以下の車庫(ただ	
		(4) 法別表第2			し、開放性のあるも	
		(を) 項第3号			ので、屋根を透光性	
		及び第5号に掲			のある材質で葺い	
		げるもの			たものに限る。)	
		(5) 法別表第2				
		(わ) 項第4号				
		に掲げるもの				
		(6) 物品販売業				
		を営む店舗、飲				
		食店その他これ				
		らに類する用途				
		に供するもので				
		その用途に供す				
		る部分の床面積				
		の合計が8,0				

		00平方メート			
		ルを超えるもの			
	D地	(1) 法別表第2		200	
	区	(に)項第6号		平方メ	
		に掲げるもの		ートル	
中	全地	次に掲げる建築物		1,00	(1) 地区外周の道路 1 5 メートル
根	区	以外のもの		0 平方	 境界線 (隅切部分を
産		(1) 工場。ただ		メート	除く。)までの距離
業		し、法別表第2		ル	は10メートル以
団		(る) 項第1号			上とする。
地		(一) から (二			 (2) 地区外周以外の
地		十四)まで及び			道路境界線 (隅切部
区		(二十九) から			分を除く。)までの
整		(三十一) まで			距離は1メートル
備		に掲げるものを			以上とする。
計		除く。			(3) 公園との境界線
画		(2) 倉庫。ただ			までの距離は1メ
区		し、法別表第2			ートル以上とする。
域		(る) 項第2号			(4) 調整池との境界
		に掲げるものを			線までの距離は5
		除く。			メートル以上とす
		(3) 事務所			る。
		(4) 車庫			(5) 隣地境界線まで
		(5) 前各号の建			の距離は1メート
		築物に付属する			ル以上とする。
		もの			
都	全地	次に掲げる建築物		1,00	道路境界線(ただ 15.0メートル
賀	区	以外のもの		0 平方	し、隅切部分を除く。)
1		(1) 工場 (ただ		メート	及び隣地境界線まで
ン		し、法別表第2		ル	の距離は5.0メート
タ		(る) 項第1号			ル以上とする。ただ
_		に掲げるものを			し、産業拠点地区東側
チ		除く。)			については、公共空地
エ		(2) 流通業務施			までの距離を 5.0メ

ン		設		_ _k	ル以上とする。	
ジジ		(3) 倉庫(ただ			ア タエこ テラ。	
北		し、法別表第2				
地		(る) 項第2号				
区		に掲げるものを				
整		除く。)				
備		(4) 事務所(ただ				
計		し、(1)から(3)				
画		に掲げる建築物				
区		と併せて建築さ				
域		れるものに限				
		る。)				
		(5) 前各号の建				
		築物に付属する				
		もの				
宇	全地			幹	線道路、補助幹線	
都	区			道路	及び区画道路(A)	
宮				の道	路境界線までの	
西				距離	は13メートル	
中				以上、	、区画道路(B)の	
核				道路	境界線までの距	
工				離は	4メートル以上、	
業				その	他の敷地境界線	
寸				まで	の距離は1メー	
地				トル	以上とする。	
地						
区						
整						
備						
計						
画						
区						
域						
	A地	次に掲げる建築		(1)	市道21006	地盤面から30メートル

L.	_	44 DI H O 3 O	
	区	物以外のもの	号線以外の外周道 以下とする。
駅		(1) 病院	路境界線(隅切部分
南		(2) (1)に附属す	を除く。)までの距
部		る施設	離は、2メートル以
地			上とする。
区			(2) 市道21006
整			号線の道路境界線
備			(隅切部分を除
計			く。)までの距離は、
画			5メートル以上と
区			する。ただし、次の
域			各号のいずれかに
			該当する建築物又
			は建築物の一部に
			ついては、この限り
			でない。
			アー外壁又はこれ
			に代わる柱の中
			心線の長さの合
			計が3メートル
			以下であるもの
			イ 車庫、倉庫その
			他これらに類す
			る用途に供し、軒
			の高さが2.3メ
			ートル以下で、か
			つ、床面積の合計
			が5平方メート
			ル以内であるも
			0
	B地	次に掲げる建築	200 道路境界線(隅切部 地盤面から10メートル
	区	物以外のもの	平方メ 分を除く。)及び隣地以下とする。
		(1) 住宅	ートル 境界線までの距離は、
	<u> </u>	(2) 兼用住宅(政	

1 1	1 1	I	
	令第130条の		る。ただし、次の各号
	3に定めるもの		のいずれかに該当す
	に限る。)		る建築物又は建築物
	(3) 寄宿舎		の一部については、こ
	(4) 店舗、飲食店		の限りでない。
	その他これらに		(1) 外壁又はこれに
	類する用途に供		代わる柱の中心線
	するもの(政令		の長さの合計が3
	第130条の5		メートル以下であ
	の2に定めるも		るもの
	ので、その用途		(2) 車庫、倉庫その
	に供する部分の		他これらに類する
	床面積の合計が		用途に供し、軒の高
	200平方メー		さが2.3メートル
	トル以内のもの		以下で、かつ、床面
	に限る。)		積の合計が5平方
	(5) 前各号の建		メートル以内であ
	築物に附属する		るもの
	もの(政令第1		
	30条の5に定		
	めるものを除		
	⟨∘⟩		
千 全地	次に掲げる建築物	1,00	地区境界線 (隅切部分
塚区	以外のもの	0 平方	を除く。)までの距離
産	(1) 工場	メート	は、2メートル以上と
業	(2) 倉庫	ル	し、道路境界線(隅切
団	(3) 店舗(ただ		部分を除く。)及び隣
地	し、地区内で製		地境界線までの距離
地	造された工場製		は1メートル以上と
区	品の販売を目的		する。
整	とし、床面積5		
備	00平方メート		
計	ル以下のものに		
画	限る。)		

1			I			
区		(4) 事務所				
域		(5) 車庫				
		(6) 前各号の建				
		築物に附属する				
		もの				
		(7) 変電施設				
静	全地	次に掲げる建築物		1,00	地区境界線、道路境界	地盤面から10メートル以
戸	区	以外のもの		0 平方	線及び水路境界線(管	下とする。
中		(1) 工場(ただ		メート	理用道路を含む。)ま	
央		し、法別表第2		ル	での距離は、2メート	
西		(る) 項第1号			ル以上とし、隣地境界	
地		に掲げるものを			線までの距離は1メ	
区		除く。)			ートル以上とする。	
整		(2) 倉庫 (ただ				
備		し、法別表第2				
計		(る) 項第2号				
画		に掲げるものを				
区		除く。)				
域		(3) 事務所				
		(4) 車庫				
		(5) 前各号の建				
		築物に附属する				
		もの				
大	全地	次に掲げる建築物		1,00	地区境界線及び道路	地盤面から10メートル以
田	区	以外のもの		0 平方	 境界線までの距離は	下とする。
和		(1) 工場(ただ		メート	2メートル以上とし、	
東		し、法別表第2		ル	 隣地境界線までの距	
地		(る)項第1号			 離は1メートル以上	
区		に掲げるものを			とする。	
整		除く。)				
備		(2) 倉庫(ただ				
計		し、法別表第2				
画		(る) 項第2号				
区		に掲げるものを				

域		 除く。)				
		(3) 事務所				
		(4) 車庫				
		(5) 前各号の建				
		築物に附属する				
		もの				
栃	A地	次に掲げる建築物		3,00	道路境界線までの距	
木	区	以外のもの		0 平方	 離は5メートル以上	
イ		(1) 工場(ただ		メート	とし、隣地境界線まで	
ン		し、廃棄物の処		ル	の距離は2メートル	
タ		理及び清掃に関			以上とする。	
_		する法律(昭和				
産		45年法律第1				
業		37号) に規定				
团		する廃棄物の処				
地		理に供するもの				
地		を除く。)				
区		(2) 倉庫(ただ				
整		し、廃棄物の処				
備		理及び清掃に関				
計		する法律に規定				
画		する廃棄物の保				
区		管に供するもの				
域		を除く。)				
		(3) 店舗(ただ				
		し、地区内で製				
		造された工場製				
		品の販売を目的				
		とし、床面積が				
		500平方メー				
		トル以下のもの				
		に限る。)				
		(4) 事務所				
		(5) 前各号の建				

ĺ	1 1		ı	l.	ı	1
	築物に附属する					
	もの(ただし、					
	廃棄物の処理及					
	び清掃に関する					
	法律に規定する					
	廃棄物を処理す					
	る施設について					
	は、(1)に附属す					
	るもので、当該					
	工場において生					
	じた廃棄物のみ					
	の処理に供する					
	ものに限る。)	<u> </u>				
B地	次に掲げる建築物			1,00	 道路境界線及び隣地	
区	以外のもの			0 平方	 境界線までの距離は	
	(1) 工場(ただ			メート	1メートル以上とす	
	し、法別表第2			ル	る。	
	(る) 項第1号					
	に掲げるもの及					
	び廃棄物の処理					
	及び清掃に関す					
	る法律に規定す					
	る廃棄物の処理					
	に供するものを					
	除く。)					
	(2) 倉庫(ただ					
	し、法別表第2					
	(る) 項第2号					
	に掲げるもの及					
	び廃棄物の処理					
	及び清掃に関す					
	る法律に規定す					
	る廃棄物の保管					
	に供するものを					

		 除く。)				
		(3) 店舗、飲食店				
		その他これらに				
		類する用途に供				
		するもの(ただ				
		し、政令第13				
		0条の5の2第				
		1号又は第13				
		0条の5の3第				
		2号に掲げるも				
		ので、床面積が				
		500平方メー				
		トル以下のもの				
		に限る。)				
		(4) 事務所				
		(5) 前各号の建				
		築物に附属する				
		もの(ただし、				
		廃棄物の処理及				
		び清掃に関する				
		法律に規定する				
		廃棄物を処理す				
		る施設について				
		は、(1)に附属す				
		るもので、当該				
		工場において生				
		じた廃棄物のみ				
		の処理に供する				
		ものに限る。)				
平	A地	次に掲げる建築物		3,00	道路境界線までの距	
JII	区	以外のもの		0 平方	離は5メートル以上	
産		(1) 工場(ただ		メート	とし、隣地境界線まで	
業		し、廃棄物の処		ル	の距離は2メートル	
団		理及び清掃に関			以上とする。	

する法律に規定
する廃棄物の処
理に供するもの
を除く。)
(2) 倉庫(ただ
し、廃棄物の処
理及び清掃に関
する法律に規定
する廃棄物の保
管に供するもの
を除く。)
(3) 事務所
 (4) 前3号の建
築物に附属する
もの(ただし、
廃棄物の処理及
び清掃に関する
法律に規定する
廃棄物を処理す
る施設について
は、(1)に附属す
るもので、当該
工場において生
じた廃棄物のみ
の処理に供する
ものに限る。)
次に掲げる建築物
以外のもの
(1) 工場 (ただ
し、廃棄物の処
理及び清掃に関
する法律に規定
する廃棄物の処
理に供するもの

を除く。)			
(2) 倉庫(ただ			
し、廃棄物の処			
理及び清掃に関			
する法律に規定			
する廃棄物の保			
管に供するもの			
を除く。)			
(3) 店舗、飲食店			
その他これらに			
類する用途に供			
するもの(ただ			
し、政令第13			
0条の5の2第			
1号又は第13			
0条の5の3第			
2号に掲げるも			
ので、店舗につ			
いては大規模小			
売店舗立地法			
(平成10年法			
律第91号)第			
2条第1項に規			
定する店舗面積			
が1,000平			
方メートル以			
下、飲食店につ			
いては床面積が			
1,000平方			
メートル以下の			
ものに限る。)			
(4) 事務所			
(5) 前各号の建			
築物に附属する			

1		1	I	l	I	
	もの(ただし、	ı				
	廃棄物の処理及	ı				
	び清掃に関する	l				
	法律に規定する	l				
	廃棄物を処理す	l				
	る施設について	l				
	は、(1)に附属す	l				
	るもので、当該	l				
	工場において生	l				
	じた廃棄物のみ	l				
	の処理に供する	l				
	ものに限る。)					
C地	次に掲げる建築物				」 道路境界線までの距	
区	以外のもの	İ			 離及び隣地境界線ま	
	(1) 一戸建ての	l			での距離は1メート	
	住宅	l			ル以上とする。	
	(2) 一戸建ての	l				
	兼用住宅(ただ	l				
	し、政令第13	l				
	0条の3に定め	l				
	るものに限る。)	İ				
	(3) 工場(ただ	İ				
	し、法別表第2	İ				
	(る) 項第1号	l				
	に掲げるもの及	l				
	び廃棄物の処理	l				
	及び清掃に関す	İ				
	る法律に規定す	İ				
	る廃棄物の処理	l				
	に供するものを	l				
	除く。)	l				
	(4) 倉庫 (ただ	ı				
	し、法別表第2	ı				
	(る) 項第2号	<u> </u>				

1	l	<u> </u>		l	l		ı
		に掲げるもの及					
		び廃棄物の処理					
		及び清掃に関す					
		る法律に規定す					
		る廃棄物の保管					
		に供するものを					
		除く。)					
		(5) 事務所					
		(6) 巡査派出所					
		(7) 前各号の建					
		築物に附属する					
		もの(ただし、					
		廃棄物の処理及					
		び清掃に関する					
		法律に規定する					
		廃棄物を処理す					
		る施設について					
		は、(3)に附属す					
		るもので、当該					
		工場において生					
		じた廃棄物のみ					
		の処理に供する					
		ものに限る。)					
静	全地	次に掲げる建築物			1,00	地区境界線、道路境界	地盤面から10メートル以
戸	区	以外のもの			0 平方	 線及び水路境界線 (管	下とする。
中		(1) 倉庫(ただ			メート	理用道路を含む。)ま	
央		し、法別表第2			ル	での距離は2メート	
東		(る) 項第2号				ル以上とし、隣地境界	
地		に掲げるものを				線までの距離は1メ	
区		除く。)				ートル以上とする。	
整		(2) 事務所					
備		(3) 車庫					
計		(4) 前3号の建					
画		築物に附属する					

区	€ <i>0</i>			
域				